

農地法第4・5条許可申請必要書類一覧（チェックリスト）

譲受人： _____

譲渡人： _____

【代理人： _____】

連絡先： _____

「申請にあたってのお願い」

- ① 許可申請書は1部提出願います。
- ② 証明書類は、申請前3ヵ月以内の原本でお願いします。
- ③ 申請の受付は毎月10日までです。（10日が閉庁日の場合は、直後の開庁日）
- ④ 提出書類について、申請者の欄に（チェック）を記入して下さい。
- ⑤ 提出書類は申請前に確認してください。また、下記の一覧表の順に整理して提出願います。
- ⑥ その他、申請内容により審査等に必要な書類の添付をお願いすることがあります。

○提出書類一覧【事業の目的： _____】

書 類 名	チェック欄		内 容
	申請者	農委	
許可申請書			押印のあるもの
土地の登記事項証明書			全部事項証明書に限る （記載されている住所が現住所と違う場合は住民票等添付）
住 民 票			町外の方（町内の方は原則必要ありません。）
法人登記簿謄本			申請人が法人の場合 （法人登記簿謄本は、申請日前3ヵ月以内に発行されたもの）
定款又は寄付行為の写			申請人が法人の場合
事業実績書			//
合意書又は契約書			合意書（売買・賃貸借・使用貸借でまだ契約していないとき） ※契約が済んでいる場合は契約書の写しでも可。
位 置 図			縮尺 1/50,000 程度、申請地を表示
案 内 図			1/2,000 程度で周辺 500m の範囲の現況が分かるものとし申請地を表示 住宅地図可（縮尺を明示すること）
公 図			公図（1/500）
隣接状況図			公図のコピー等に隣接の地番・地目・面積・所有者・道路等を表示
土地利用計画図 （配置図）			土地利用計画を詳細に記入し、位置・隣接境界・施設間の距離・ 道路（種別・幅員等）を明記（縮尺 1/300～1/600 程度）
造成計画			造成計画がある場合は、隣接地との断面構成を記入。配置図に記入 しても可。
建物等配置図・取排水 計画図			建物の配置及び給水施設（給水管、井戸等）、排水施設（合併浄化槽、 公共下水道等）の位置を明示。拡張の場合は既存部分を含めた全体の 状況がわかること。配置図に記入しても可。
建物平面図・立面図			間取り等のわかるもの（縮尺 1/100～1/200 程度）
求 積 図			1筆の1部を転用する場合は、転用区域を求積図（座標図）を明示 したもの
見 積 書			転用計画に要する費用（土地代、建築費、造成費等）見積書 ※会社印（写し不可）が押してあるもののみ有効。
資金証明書			預貯金残高証明書 ※金融機関印（写し不可）が押してある証明書のみ有効。 ※または預貯金口座の通帳の写しの提出でも可、その場合、通帳等の表 紙及び記帳のある最終ページの写しに申請者本人の原本証明を付したも のを提出する。 ②融資（見込）証明書については、融資を行なう金融機関からの証明で、 融資を受ける者及び融資額が明記されていること。 ※金融機関印（写し不可）が押してある証明書のみ有効。
茨城農業振興地域整備 計画からの重要な変更 証明			農用地区域からの除外を伴う場合 申請時は農用地区域変更申出に対する農振整備計画変更見込みに係る市 町村の通知書（除外見込み通知書）の提出で可。

裏面に続く

書類名	チェック欄		内 容
	申請者	農委	
事業計画書			ア 計画施設内容（事業を行う理由等）
			イ 候補地の検討 1 事業の目的、必要性 2 当該地を選定した理由 3 候補地（申請地含）とした土地の概要及び結果 ※候補地として選定した要件（条件）等を記載 【候補地】（候補地 A,B,C・・・）※2箇所以上 ① 土地の所在、②土地の面積、③農振法区域、④都市計画区域 ⑤土地の状況、⑥周辺農地への影響 ・検討結果
			4 候補地位置図
			ウ 地目別面積
			エ 申請に係る農地と一体として利用する農地以外の土地の権利の取得見込み
			オ 用水・排水・調整池計画
			カ 防災計画（工事中・施工後）
			キ 周辺農地の営農条件への被害防除対策（農業用排水施設、日照、通風への影響、土砂流出防止等）
			ク 隣地農地所有者・耕作者への説明状況等
			ケ 一時転用期間の説明…必要最小限度の期間であることの説明
		コ その他（離農措置等）事業が必要になった理由を詳細に記入	
申請書写			開発行為許可申請書写
道水路占用許可書写			道路路面盛土・切土、給排水等で占用する場合
土地改良区意見書			土地改良区域内の場合
水路使用の場合はその同意書等			取水・排水について、水路管理者等の同意を必要とする場合は、水利権者等の同意書を添付
公有財産管理者の同意			道路・水路の占用使用許可等
その他の事項			<ul style="list-style-type: none"> 過去に農地法の許可を受けた申請地ではありません。 所有権移転を伴う許可申請 … 所有権移転の登記を必ず行います。 転用事業の目的を達成した場合 … 地目変更登記を必ず行います。
代理委任状			代理人が申請する場合

○用途別（該当する用途に○印をお願いします）

用途	書類の種類	チェック欄		備考
		申請者	農委	
農家住宅 農業用施設	農業を営む者の証明			農業委員会で交付
	申請書写			都市計画法 60 条証明
資材置場 駐 車 場	既存施設利用状況の説明書(土地利用計画図)			既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・利用方法を具体的に記載
	位置関係図			申請地、事業所、既存施設を記載
	事業経歴書			事業経歴を明記
	過去の許可済地の概要			過去に許可済地がある場合
	数量台数等根拠説明書			資材の品目、数量、管理方法、駐車台数(種類・目的別)の算定根拠説明書
貸資材置場	資材置場の添付書類 貸付先との関係がわかる書類			貸付先事業者について、上記資材置場の添付書類の他、申請者と貸付先の関係が明確にわかる書類
貸駐車場	駐車場の添付書類 需要説明書等			周辺住民・企業等からの要望書等
駐車スペースを伴う事業	台数算定根拠説明書			店舗・事務所等に併設して、20 台分以上の駐車場を設ける場合に添付
再生可能 エネルギー 発電設備	経済産業省の認定書の写し			再生可能エネルギーの固定価格買取制度で売電する場合
	発電設備に関する系統連携 申込書兼電力販売申込書の写			転用者から電力会社へ提出したもの (電力会社からの回答書等)
	商品カタログ			太陽光発電施設の構造・形状のわかるもの
	太陽光発電設備の設置に伴う確約書			茨城町農業委員会が定める「農地に隣接する太陽光発電設備設置のガイドライン」参照

